

成年後見制度とは

1 概要

成年後見制度は、認知症や知的障害等により判断能力が不十分である方が、財産の侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれたりすることがないように、家庭裁判所が選任した成年後見人等（成年後見人・保佐人・補助人）が本人の利益を考えながら、本人を代理して契約などの法律行為をしたり、本人が自分で法律行為をするときに同意を与えたり、本人が同意を得ないで行った不利益な法律行為を後から取り消したりすることによって、本人を保護・支援する制度です。

2 後見の種類

成年後見制度は、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがあります。

法定後見制度は既に判断能力が低下している場合に利用するもので、本人の判断能力の程度に応じて、「後見」「保佐」「補助」の3つに分かれています。

また任意後見制度については、本人が十分な判断能力があるうちに、将来の判断能力の低下に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人（任意後見人）と支援してもらう内容について公正証書を作成して、実際に本人の判断能力が不十分になった時に支援を受けるというものです。

3 成年後見人等

成年後見人等は、本人のためにどのような保護・支援が必要かなどの事情に応じて、家庭裁判所が選任することになります。本人の親族以外にも、法律・福祉の専門家その他の第三者や、福祉関係の公益法人その他の法人が選ばれる場合があります。成年後見人等を複数選ぶことも可能です。また、成年後見人等を監督する成年後見監督人が選ばれることもあります。

成年後見制度利用促進法の概要

成年後見制度の利用の促進に関する法律（通称：成年後見制度利用促進法）は、成年後見制度が、認知症や知的障害等により判断能力が不十分である方たちを支える重要な手段であるにもかかわらず、十分に利用されていないことに鑑み、制度の利用を促進していくことを目的として、平成28年5月に施行されました。

この法律では、その基本理念を定め、国の責務を明らかにし、関係府省が連携して成年後見制度の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくこととされています。